

市民活動の取組について

協働に関して

- 市民・・・協働のイメージが統一されていない（協働、協力、参加）
各区の協働提案事業は、助成に近いものもあるのでは
- 市民活動団体・・・協働の範囲とレベルの提示が必要
対等の考え方、面倒くさい、手間がかかるのではとの危惧
- 現在の受託団体・・・対等の話し合い、責任や資金の負担に関して協働のルールは、本当に役立つか。窓口の一本化、

市民活動センター：協働を担える団体を作るために

<現状>

- 市民活動に関わる市民を増やす：情報発信、講座（入門、シニア、中高生、ステップアップ）
- 専門相談事業（センター、区、イベント）：国際、福祉、災害、環境、NPO
- 公益活動助成金
助成金の申請及び活用で、団体としての力をつける、社会的信用ができる
- 活動の場の提供：現在センター利用はほとんどなし
- 情報交換・交流の場の提供・・・ネットワーク・交流会

<課題>

- 協働に関する職員研修
- 協働に関する啓発講座、ワークショップ、提案事業案の作成方法など
（市民活動団体と行政との協働とは・・・など）
- 市の策定する「協働のルール」の市民向け説明書作製および活用方法に関する講座
- 情報発信・・・センターHPの充実、メルマガ発行
- 市民活動の全市ポータルサイトの構築
- プロパー職員の増員
- 市内中央の活動拠点の必要性（2年間）

今後の課題と確認事項

- 協働に関する市職員への研修の充実・・・協定内容に影響
互いに面倒くさいを認識、単なる委託との違いを認識
- 区の協働事業と市の協働型事業の住み分けの明確化
- 委託費と受益者負担との関連性、広告、協賛金
- 公共施設での参加費等の徴収の可能性・・・現在大ホールのみ可能他は材料日程度
- 市の協働型事業は、法人のみか
- シニア世代の活用・・・経理、資料作製、HP作成など、団体運営支援活動